

# 総括質疑

新年度予算や市長の施政方針などに対し、総括質疑が行われました。  
会派は、平成27年3月31日現在で掲載しています。

## 新風会

白石 隆夫 議員

**質疑** 上野三碑は朝鮮半島の石文化の影響を反映する国内最古の石碑群で、当時の状況を理解する上で極めて重要とされている。世界記憶遺産登録に向けて今後の取り組みは。

**答弁** 説明看板や案内標識の整備、三碑の一般公開、広報誌やホームページで情報発信するほか、インターネットによる映像配信なども検討し、県と連携しながら知名度の向上や登録に向けた活動を行いたい。

**質疑** 道路や橋梁は、市民生活や経済活動を支える基盤であるが、老朽化により維持補修に係る費用が増加している。長寿命化などの対応は。

**答弁** 橋梁は長寿命化修繕計画を策定し修繕している。道路はひび割れや陥没を調査し、適時維持補修を進めている。予算の平準化を図りながら適切な維持管理を進めていきたい。

**質疑** 昨年、広島で発生した土砂災害後、市内全域で実施した

緊急点検の結果は。井野川は集中豪雨のたびに氾濫の危険があるが、対策や県への働きかけは。

**答弁** 土砂崩れ危険箇所、水害危険箇所、農業用水門、公園や上下水道関連施設等を緊急点検した。改修が完了した箇所もあるが、早期の対応を目指し全力で取り組んでいく。また、井野川は昨年より堆積土砂の撤去を行っており、来年度も早期の対策を県に要望していく。

**質疑** マーケティングフェスティバルなどの街中イベントは、高崎を元気にする大きな活力になると思うが、今後の進め方は。

**答弁** さまざまな文化イベントが街中で開催されている。代表的なものとして、マーケティングフェスティバル、音楽祭、光のページェントなどがある。平成27年度は、音楽祭では新たにロケット部門の創設を検討、光のページェントは範囲を拡大し、街中のにぎわい創出につなげたい。（その他の質問）

地方創生、教育施策、地域経済の好循環に向けた施策、農業振興、少子・高齢化対策など。

## 公明党

新保 克佳 議員

**質疑** 今回の予算編成は、どのような決意で取り組んだのか。

**答弁** 徹底した事業費の削減、重点事業の推進、人件費の圧縮を基本方針に市内経済の活性化と市民福祉の充実に向け取り組んだ。

**質疑** 地域住民生活等緊急支援のための交付金は、地方の活性化につなげる地方創生先行型と個人消費を下支えする地域消費喚起・生活支援型があるが、事業の予算配分は。

**答弁** 地方創生先行型は、総合戦略策定経費、観光振興、少子化対策、販路開拓などから7つの新規事業に配分する。消費喚起・生活支援型は、プレミアム付商品券の発行を検討している。（その他の質問）

支え合う地域づくり、市民の健康づくり、集客と賑わいの創出、女性と若者が輝く高崎など。

## たかさき市民21

三島 久美子 議員

**質疑** スマートインター周辺では、産業団地の形成に向け企業立地が見込まれるが、新年度の展開は。また、農畜産物、海産物の販売拠点の整備は。

**答弁** 産業団地は、現在34社を

仮登録し選定を進めている。新年度は造成工事を本格化させ早期に分譲を行いたい。また、農畜産物、海産物の販売拠点は、市内農産物をはじめ、県内外の特産物や海産物を販売する拠点として産業団地造成に合わせ用地を確保し、新年度には進出事業者を選定したい。

（その他の質問）

教育と人づくり、文化と歴史を活かした創造的な高崎、やさしい眼差しに満ちた市政、安心・安全な地域社会づくりなど。

## 志民たかさき

木村 純章 議員

**質疑** 高齢化社会における住民の移動手段は、市民アンケートを見ても関心が高く、本市全域で最大の課題の一つである。小回りのきくタクシー会社と大量輸送の得意なバス会社をうまく使い分けた交通支援施策が必要であるが、今後の方向性は。

**答弁** ぐるりんは、支所地域ごとに検討会議を設置し、地域住民の意見を聞きながら見直しを進めてきたが、今後もさまざまな手段、方法について不断の研究や対策の検討を進め、意見を聞きとっていきたい。

（その他の質問）

組織と人材育成、観光施策、行政区への支援、地域創生など。

## 日本共産党高崎市議団

竹本 誠 議員

**質疑** 本市の介護保険料は、今まで全国平均以下であったが、今回の改定で高くなり、基準額で月額650円平均を上回る。全国平均との差は何か。

**答弁** 介護サービスの給付費が相対的に高く、一人当たりの給付単価が大きいサービスが充実しているため、他市と比べて給付費が大きくなる傾向がある。また、本市の高齢者所得が高水準のため、国からの財政調整交付金が基準を下回っていることも影響している。

（その他の質問）  
予算編成の基本方針、教育、福祉諸施策、都市集客施設、国民健康保険など。



さらに成長し、発展する都市を目指す

# 一般質問

質問者順で掲載しています。  
会派は、平成27年3月31日現在で掲載しています。



中心市街地の活性化  
放課後児童クラブの今後  
根岸 勉夫  
(新風会)

**質問** 旧市街地における街中の全体像をどのようにしていきたいのか。中央銀座アーケード街の再建の内容は。

**答弁** 高崎産木材を使用し、街路灯も昭和のレトロ感を醸し出すデザインに統一したい。また、飲食店では高崎産食材を積極的に提供するなど、食によるまちのにぎわいを創出していく。商店街活性化の先駆的な事例となるよう進めたい。

**質問** 都市型のイオンモールが西口駅前に進出し、人の流れが増加すると思われるが、中心市街地の回遊性をどう図るのか。

**答弁** リニューアル助成事業による魅力ある商店舗づくり、ぐるりん都心環状線やまちなかコミュニティサイクルなどさまざまな施策の相乗効果により、にぎわいをもたらしたい。

**質問** 放課後児童クラブ指導員の待遇改善と保護者負担の軽減、また、研修を充実する考えは。

**答弁** 指導員の給与、賃金は月平均で1万円程度の改善をして



防犯カメラのセキュリティ  
高崎駅への期日前投票所設置  
時田 裕之  
(新風会)

きたが、引き続き継続したい。保育料は、平成27年度から第3子以降を無料にする。研修は、新たに放課後児童支援員の資格を取得する制度を取り入れるほか、衛生管理や発達障害児への対応等を実施したい。

**質問** 防犯カメラの映像が決め手となり犯人が逮捕されることが増えている。本市にはどんな場所に何台設置されているのか。

**答弁** 店舗や個人宅など数多く設置されているため、すべての数は把握していないが、駅や繁華街など不特定多数が行き交う街頭には、市が把握しているもので258台が設置されている。

**質問** 個人のプライバシーを不当に侵害しないようにしなければならぬが、モニター監視の有無や記録映像のセキュリティはどうなっているのか。

**答弁** 警察で設置したものはモニター監視されているが、市や



国保資格喪失者の健診費用  
農振除外手続きのスピードアップ  
丸山 寛  
(公明党)

**質問** 国保から社会保険への切り替え時に国保の特定健診を受診し、後日、費用を請求された方がいるが、原因と件数は。

**答弁** 社会保険加入日に遡り国保の資格を喪失するため、受診日に国保の資格がなかったことになる人には、費用を請求している。件数は平成25年度は14件、26年度は2月現在5件である。

**質問** 県内他市の対応は。また、受診券の注意書きの表現を工夫

できないか。

**答弁** 県内の5市は費用を請求し、5市は請求していない。厚生労働省の手引きにより請求しているが、注意書きの表現が不親切な部分もあるので、至急検討したい。

**質問** 農振除外手続きの適正期間をどの程度と考えるか。相当な時間を要しているが、その原因と対策は。

**答弁** 年2回の受付で平成24年



地方創生から考える人口減少対策  
まちづくりと連携した公共交通  
高橋 美奈雄  
(たかき市民21)

**質問** 人口減少時代において、地方創生のモデルとなる、若い世代が定住する都市を目指すため、生産年齢世代にインセンティブを与える施策展開の考えは。

**答弁** 人口の自然増の対策に取り組む、増やしていくという信念のもとに政策を進めている。子育て支援、救急医療、小児医療、市民健康保持などの施策を総合的、多面的に展開するとともに、生産年齢世代へのインセンティブを与えられるような展開も研究したい。

**質問** 生産年齢世代へのインセンティブ等も視野に入れた地方版総合戦略の考えは。



度は2回とも8か月であったが、25年度は10か月と15か月を要している。申請件数の増加や法改正が原因で、適正期間は8か月程度と考える。県もこの問題を重要視し、県内5か所の農業事務所等で事前協議をできるようにしたり、研修会等で除外の判断基準の共通認識を徹底するなど迅速化を図る方針である。

**質問** 高崎市版の総合戦略の策定は、既に進めている選択と集中による新しい高崎の理念と、基本政策の実現に向けた具体的な施策の展開を基本にまとめていきたい。

**質問** まちづくりと連携する公共交通の整備が課題であり、各部署が連携して、その課題に対応すると思うが、情報の共有化やディスカッションをする際に中心となる部局は。

**答弁** 行政は、各部署にまたがる問題を取り扱うのが一番難しいが、当面は、市長を筆頭に副市長と連携し、対応していきたい。

人々の意思決定や行動を変化させるような要因のこと。  
ここでは、若い世代が住みたいと思うような制度や環境を充実させること。